



これからの脱炭素社会「日本のリデザイン」

ストップ温暖化やまなし会議

令和3年2月15日

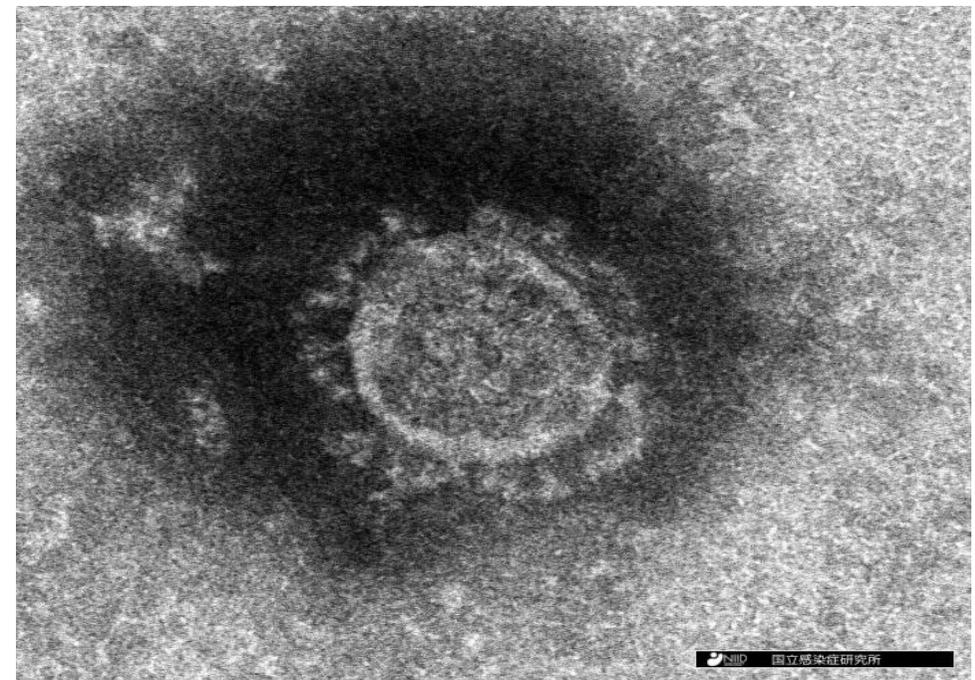
環境省大臣官房 環境計画課長 松田尚之



- 国内外で深刻な気象災害が多発、更に気象災害のリスクが高まる
- 2020年6月12日、環境省として「気候危機宣言」を実施。
- 新型コロナウイルスによる世界中の経済社会、健康等に甚大な影響



▲令和元年東日本台風による被害の様子
＜長野県長野市千曲川＞

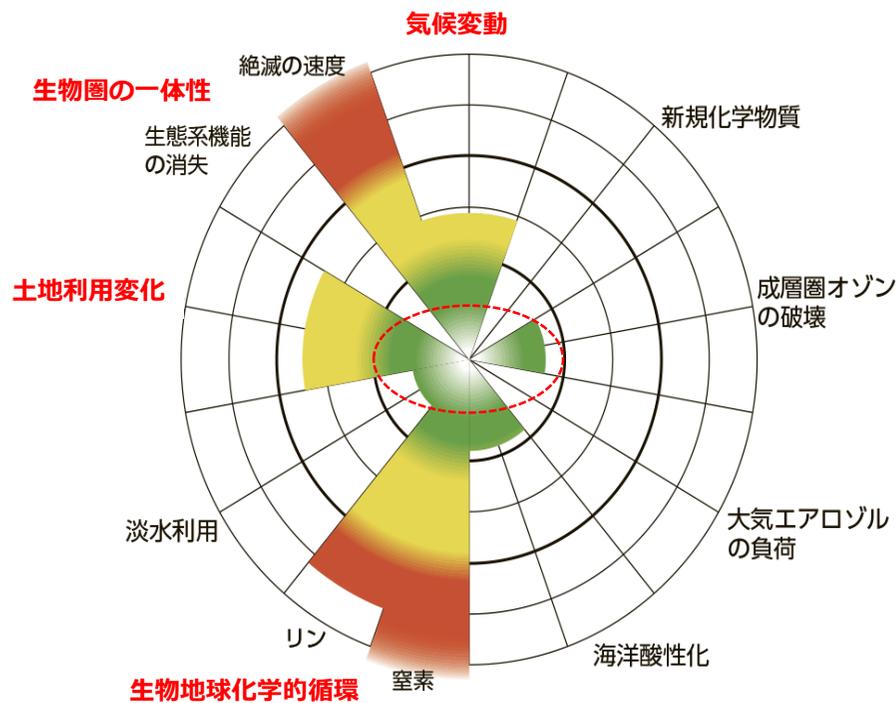


▲2019-nCoVの電子顕微鏡写真
(資料：国立感染症研究所)

地球環境容量の限界とSDGs

- 人類が豊かに生存し続けるための基盤となる地球環境は、限界に達している面もあるとの指摘。
- 「このままでは世界が立ち行かない」という国際社会の強い危機感も背景に、2015年9月、国連総会において「持続可能な開発目標（SDGs）」を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択された。

地球環境容量の限界



持続可能な開発目標（SDGs）



(出所) Will Steffen et al. *Planetary boundaries :Guiding human development on a changing planet.*より環境省作成

- 不安定な領域を超えてしまっている (高リスク)
- 不安定な領域 (リスク増大)
- 地球の限界の領域内 (安全)

資料：国連広報センター

脱炭素化が世界的な潮流に

2015年12月 パリ協定が採択（COP21）

- **すべての国が参加する公平な合意**
- **2℃目標**
- **今世紀後半に温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を達成**

パリ協定は炭素社会との決別宣言



2019.9 気候行動サミット（ニューヨーク）

- **脱炭素化に向けた転換点**
- **今世紀後半の脱炭素社会に向けて世界は既に走り出している**

2018年10月8日
IPCC1.5℃特別報告書公表

- 09月【中国】遅くとも2060年までにカーボンニュートラルの実現を目指すこと表明
- 10月【日本】2050年までに温室効果ガス排出実質ゼロを表明
- 10月【韓国】2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指すことを表明
- 11月【米国】パリ協定離脱 → バイデン氏が大統領に当選

バイデン大統領の温暖化対策

- ・遅くとも2050年までに排出実質ゼロ
- ・パリ協定復帰
- ・政権の4つの重要課題の一つに気候変動を掲げる
- ・電力脱炭素化、グリーンエネルギー等へのインフラ投資に4年間で2兆ドル投資

気候変動に対する世界の
動きが加速している

- 2020年10月26日に行われた第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言。
- 同30日に行われた地球温暖化対策推進本部において、菅総理より「2050年カーボンニュートラルへの挑戦は日本の新たな成長戦略である」とし、地球温暖化対策計画、エネルギー基本計画、長期戦略の見直しの加速を指示。



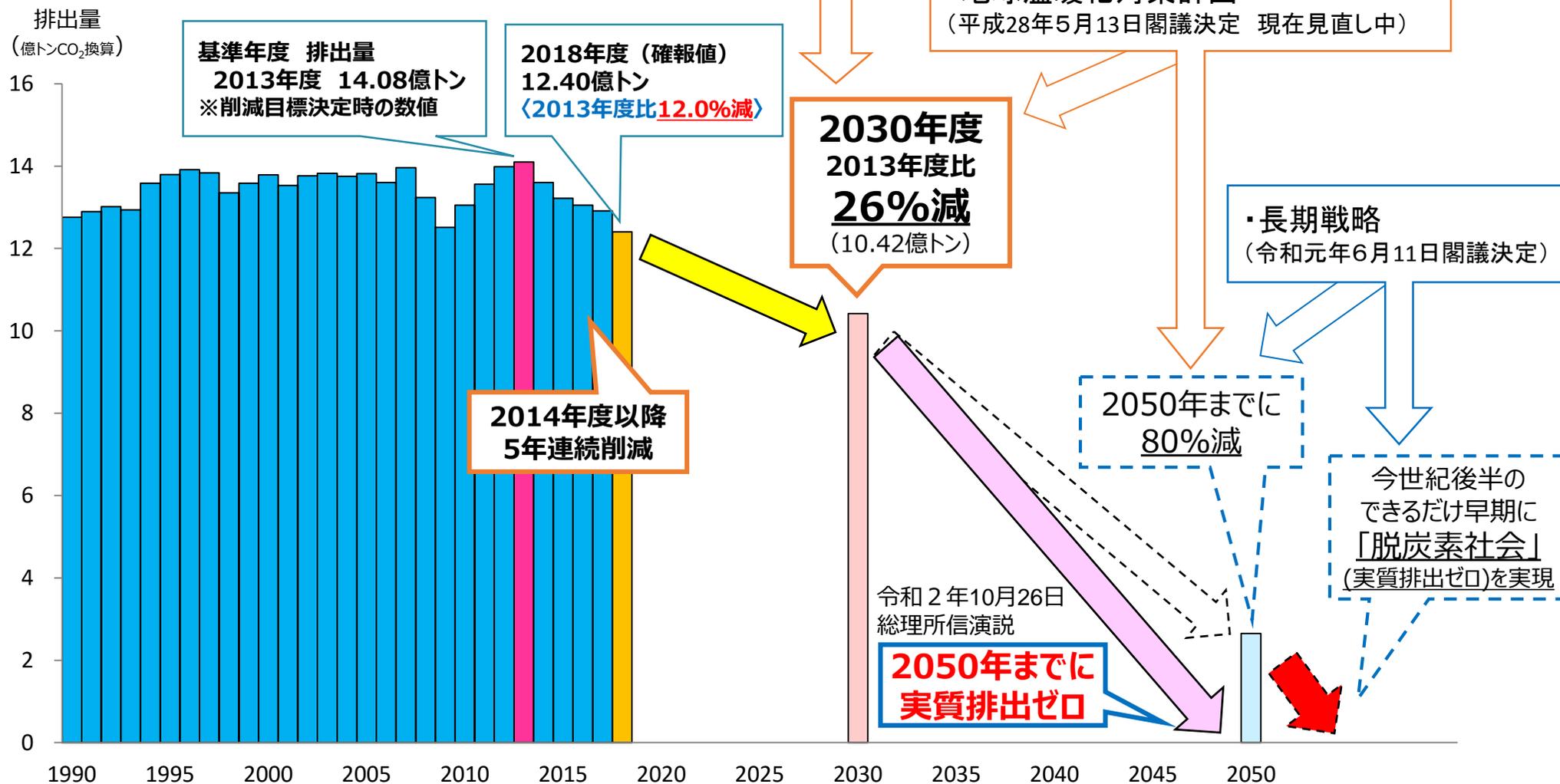
地球温暖化対策を
日本の成長戦略へ

我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標

・約束草案(NDC) (平成27年7月17日地球温暖化対策本部決定)

・地球温暖化対策計画
(平成28年5月13日閣議決定 現在見直し中)

・長期戦略
(令和元年6月11日閣議決定)

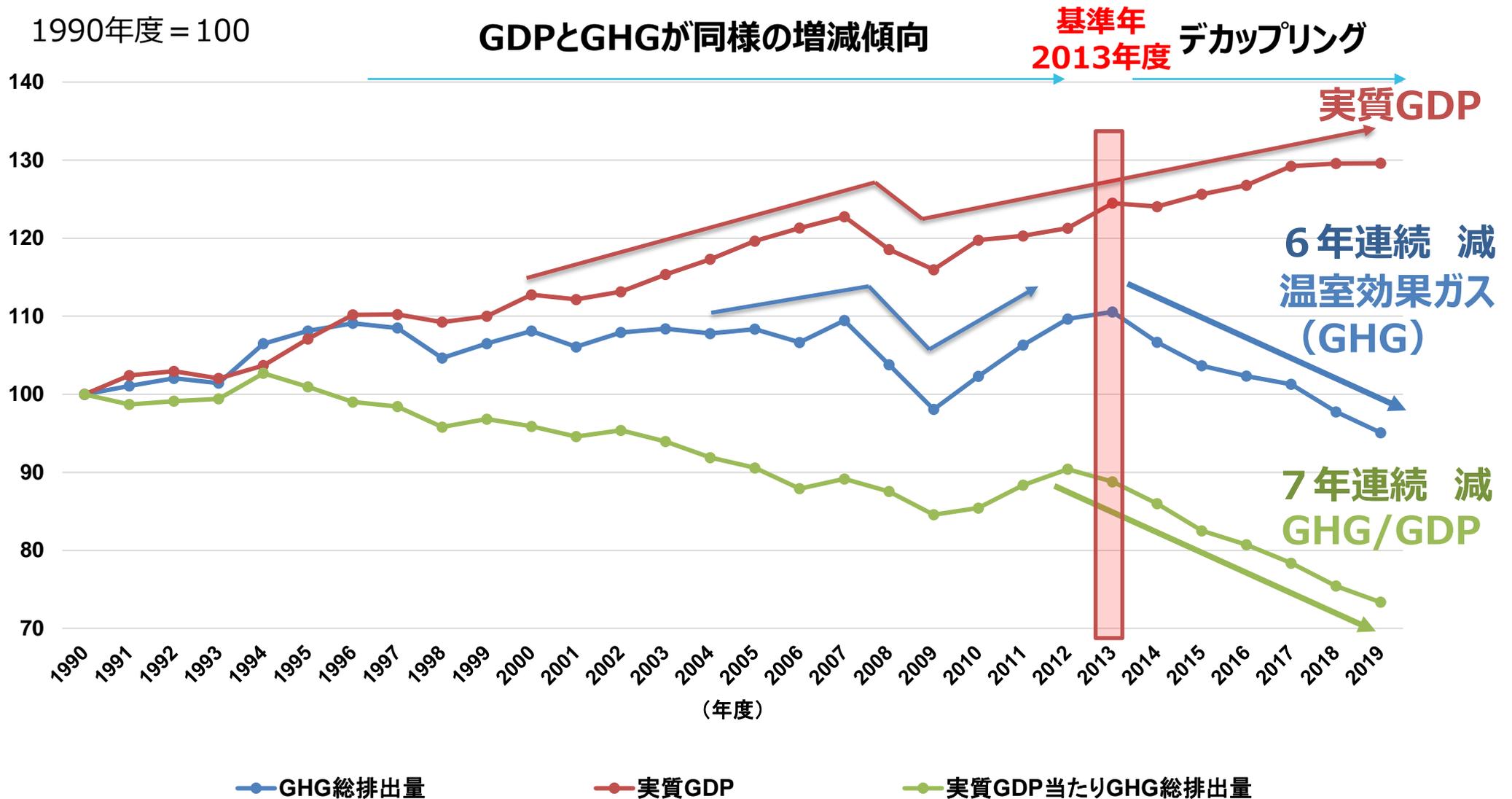


(出典) 「2018年度の温室効果ガス排出量 (確報値)」
及び「地球温暖化対策計画」から作成

中期目標
(ターゲット：積上げ)

長期目標
(ゴール)

我が国の実質GDPと温室効果ガス排出量の推移



<出典>2019年度の温室効果ガス排出量（速報値）、国民経済計算確報（内閣府）をもとに作成
 ※実質GDP：内閣府「国民経済計算」支出側、実質：連鎖方式[2011年基準]
 1990年度～1993年度値：平成30年1月公表の簡易遡及の値
 1994年度～2019年度値：令和2年9月8日公表値

第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）（抄）

三．グリーン社会の実現

菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。

我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**ことを、ここに宣言いたします。

もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。

鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、**国と地方で検討を行う新たな場を創設する**など、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環を作り出してまいります。

省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、国・地方脱炭素実現会議を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの素案と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 今後、数回の会議開催及び関係各方面からのヒアリングを通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行う予定。

構成メンバー：

<政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、
総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方
創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交
通大臣

<地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大
野市長、壱岐市長



ゼロカーボンシティの拡大



環境省

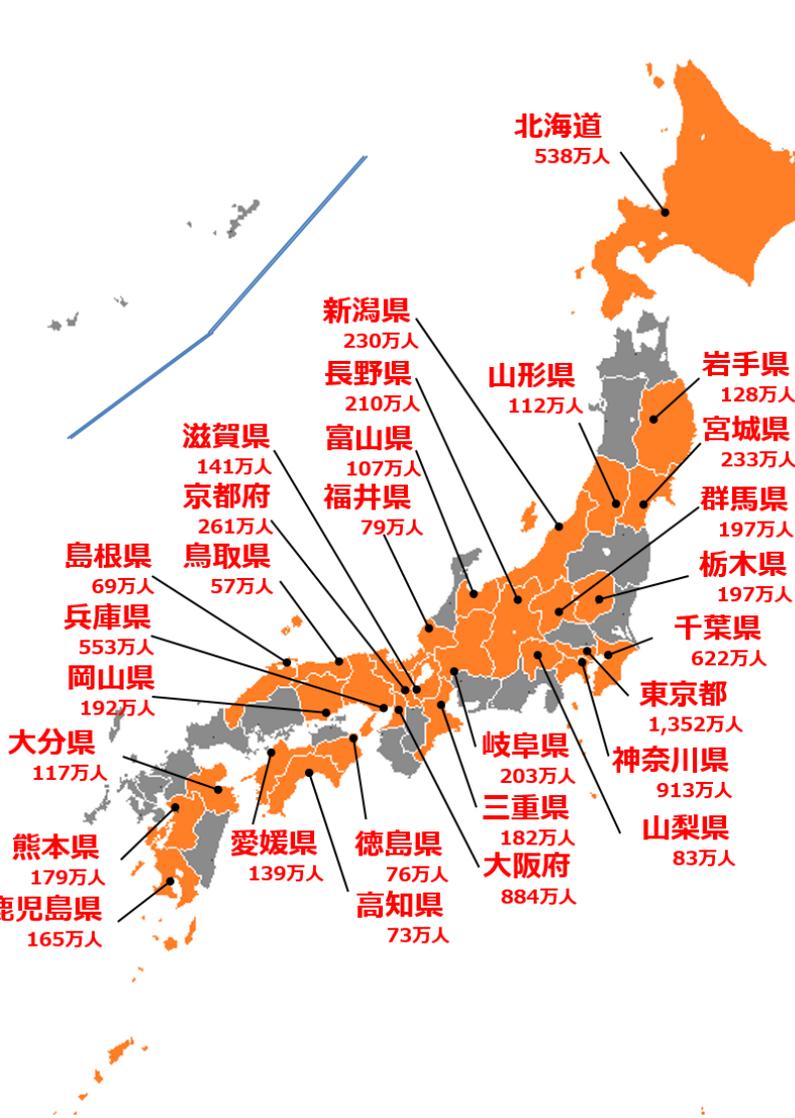
■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする235自治体（29都道府県、137市、2特別区、56町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,508万人※、GDP約424兆円。

※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

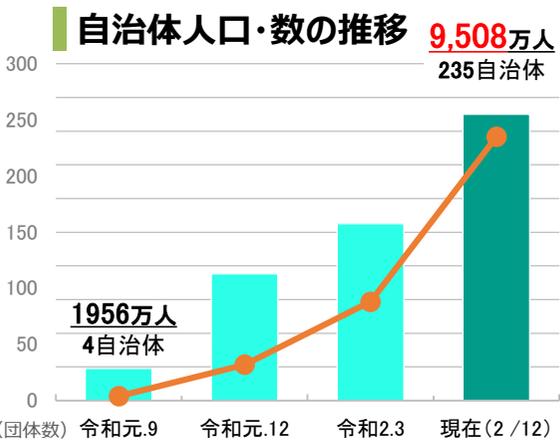
(2021年2月12日時点)

表明都道府県 (8,292万人)

表明市区町村 (4,013万人)



北海道	山形県	群馬県	茨城県	千葉県	新潟県	長野県	滋賀県	岡山県	熊本県
札幌市	山形市	太田市	守谷市	千葉市	新潟市	小諸市	湖南市	岡山市	熊本市
石狩市	米沢市	館林市	常陸大宮市	野田市	柏崎市	佐久市	京都市	津山市	菊池市
二セコ町	東根市	藤岡市	那珂市	木更津市	佐渡市	東御市	京都市	玉野市	宇土市
古平町	南陽市	神流町	筑西市	成田市	粟島浦村	松本市	宮津市	総社市	宇城市
岩手県	朝日町	婦恋村	坂東市	八千代市	妙高市	軽井沢町	京田辺市	備前市	阿蘇市
久慈市	高富町	みなかみ町	桜川市	山武市	十日町市	池田町	京丹後市	瀬戸内市	合志市
二戸市	川西町	大泉町	つくばみらい市	我孫子市	富山県	立科町	京丹後市	赤磐市	美里町
葛巻町	飯豊町	茨城県	小美玉市	浦安市	魚津市	白馬村	与謝野町	真庭市	玉東町
普代村	庄内町	水戸市	茨城町	四街道市	南砺市	小谷村	大阪府	和気町	大津町
軽米町	福島県	土浦市	城里町	東京都	立山町	南箕輪村	大阪市	早島町	菊陽町
野田村	郡山市	古河市	東海村	世田谷区	石川県	岐阜県	豊中市	久米南町	高森町
九戸村	大熊町	結城市	五霞町	葛飾区	金沢市	大垣市	吹田市	美咲町	西原村
洋野町	浪江町	下妻市	境町	多摩市	加賀市	静岡県	泉大津市	吉備中央町	南阿蘇村
一戸町	栃木県	常総市	埼玉県	神奈川県	山梨県	静岡市	枚方市	広島県	御船町
八幡平市	鹿沼市	高萩市	さいたま市	横浜市	南アルプス市	浜松市	東大阪市	広島市	嘉島町
宮古市	大田原市	北茨城市	秩父市	川崎市	北杜市	富士宮市	阪南市	尾道市	益城町
宮城県	那須塩原市	取手市	所沢市	相模原市	甲斐市	御殿場市	兵庫県	香川県	甲佐町
気仙沼市	那須烏山市	牛久市	深谷市	横須賀市	笛吹市	牧之原市	神戸市	高松市	山都町
富谷市	那須町	鹿嶋市	小川町	鎌倉市	上野原市	愛知県	明石市	善通寺市	宮崎県
	那珂川町	潮来市		小田原市	中央市	岡崎市	奈良県	愛媛県	串間市
				三浦市	市川三郷町	半田市	生駒市	松山市	鹿児島県
				開成町	富士川町	豊田市	和歌山県	福岡県	鹿児島市
					昭和町	大府市	那智勝浦町	福岡市	知名町
						田原市	鳥取県	福岡市	沖縄県
						みよし市	米子市	大木町	久米島町
						武豊町	北栄町	長崎県	
						志摩市	南部町	平戸市	
						南伊勢町	島根県	五島市	
							松江市	佐賀県	
								佐賀市	
								武雄市	



* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

